

守ろう  
女性の人権公共施設のトイレに  
生理用品の設置を

日本共産党市会議員団は、4月10日、京都市長、京都市教育長、京都市交通局長に対し、公共施設の女性用トイレ及び多目的トイレ個室に生理用品の設置を求める申し入れを行いました。

コロナ禍で生理の貧困が顕在化し、内閣府が2021年から毎年全国調査を実施、現在926自治体で生理用品の無償配布が行われていることが明らかになっています。

庁舎への設置は121自治体。窓口での対面による受け取りは抵抗を感じる市民も多く、生理用品の収納容器の設置、トイレ個室への配置など施策が進んでいます。

京都市では、学校や地下鉄駅では一定の設置がすすんでいるものの、多くの市民が出入りする市役所、区役所や支所、公共施設では設置されていません。女性の基本的人権を守り、ジェンダー平等を推進する立場で、全ての学校、市役所、区役所、支所、鉄道駅、公共施設の女性用トイレ及び多目的トイレ個室に生理用品の設置をすることを求めました。

申し入れ本文はこちらをご覧ください→



← 申し入れの動画

京都市立学校トイレへの生理用品設置校

- 小学校150校中34校
- 中学校64校中15校
- 小中学校(義務教育学校)8校中2校
- 高等学校9校中4校

地下鉄駅女性トイレへの設置

31駅中8駅

庁舎トイレに生理用品を置いている自治体

東京都、群馬県、横浜市、熊本市、兵庫県淡路市、京都府長岡京市、京都府大山崎町など

